

Ⅱ 適用額明細書の記載(入力)要領

1 書面で提出する場合の記載要領

「適用額明細書」の記載に当たっては、以下のとおり別表一の二(一)等の記載内容を「適用額明細書」に転記してください。

なお、「租税特別措置法の条項」、「区分番号」及び「適用額」欄の記載要領については、P15以降をご参照ください。

【別表一の二(一)等の記載内容】

① 平成 27 年 6 月 30 日 ① 麹町 税務署長殿		⑥ 3500	⑦ 00123456	⑨ 0456789
納税 ② 東京都千代田区大手町 1-1-1 電話 (03) 1234 - 5678		⑧ 100,000,000 円	⑩ 0456789	
③ 株式会社 国税商事		⑪ 国税 花子	⑫ 0456789	
代表者 ⑬ 国税 太郎		⑭ 東京都千代田区大手町 1-1-2	⑮ 0456789	
⑯ 平成 26 年 05 月 01 日		⑰ 平成 27 年 04 月 30 日	⑱ 0456789	
⑲ 100,000,000 円		⑳ 500,000,000 円	㉑ 0456789	

適用額明細書の提出をする場合には、必ず「適用額明細書提出の有無」欄の「有」を○で囲んでください。

【適用額明細書への転記後のイメージ】

平成 27 年 6 月 30 日		① 麹町 税務署長殿	④ 平成 26 年 05 月 01 日	⑤ 平成 27 年 04 月 30 日
② 東京都千代田区大手町 1-1-1 電話 (03) 1234 - 5678		③ 株式会社 国税商事	⑥ 0456789	⑦ 00123456
⑧ 100,000,000 円		⑨ 100,000,000 円	⑩ 0456789	⑪ 0456789
⑫ 500,000,000 円		⑬ 500,000,000 円	⑭ 0456789	⑮ 0456789

租税特別措置法の条項 区分番号 適用額

第 68 条の 8 第 1 項 第 1 号	10369	80000000
-----------------------	-------	----------

○ 記載に当たっての留意事項

- (1) 「当初提出分」又は「再提出分」欄は、いずれかを○で囲んでください。
- (2) 「提出枚数」欄には、提出する「適用額明細書」の「総枚数」とその「適用額明細書」が「何枚目」になるのかを記載してください。
- (3) 「連結グループ整理番号」、「連結親法人整理番号」及び「業種番号」欄は、別表一の二(一)等の「連結グループ整理番号」、「連結親法人整理番号」及び「業種目」欄に印字された番号を記載してください。

なお、「業種番号」欄の記載に当たっては、「業種目」欄に印字された番号の上2桁を記載してください。

(例) 業種目「3500」→「35」

また、印字された業種番号がその連結事業年度における主たる事業内容と異なる場合には、「3 事業種目・業種番号一覧表」を参照して記載してください。

(参考) 「整理番号」及び「業種番号」欄が不明な場合は、申告時期に税務署から郵送される「申告のお知らせ」(前年にe-Taxをご利用の場合は、メッセージボックスに格納されます。)をご参照ください。

「申告のお知らせ」イメージ

利用者識別番号 1234123412341234	別表一の二(一)連結申告用
整理番号 00123456	
業種番号 3500	
東京都千代田区大手町1-1-1	
株式会社 国税商事	
代表取締役 国税太郎 殿	
麴町 税務署長	
平成 26 年 05 月 01 日	
平成 27 年 04 月 30 日 連結事業年度分の連結確定申告について	
貴連結グループの法人税の連結確定申告書の提出期限が近づいてきました。連結確定申告書の提出期限は、その	

※ 上記「申告のお知らせ」は、メッセージボックスに格納されたものですが、税務署から郵送される「申告のお知らせ」の掲載位置もほとんど同じです。

- (4) 次の事項に留意して、黒のボールペンで丁寧に記載してください。
 - ① □の枠が設けられている数字の記載欄は、位取りを誤らないように注意して、1枠内に1文字を右詰めで記載してください。

なお、桁あふれが生じる場合は、枠を無視して記載してください。
 - ② 「連結所得金額又は連結欠損金額」欄の記載すべき金額がマイナスのときは、その数字の一つ上の桁の枠内に「-」又は「△」を付してください。
- (5) 記載を了した「適用額明細書」は、申告書にとじこまずに、申告書に挟み込んで提出してください。
- (6) OCR入力用の用紙は機械で読み取りますので、折ったり汚したりしないでください。